

問1 他人の人権との衝突を防ぐために、個人の自由や権利が制限される根拠となる考え方を何という？

1. プライバシーの権利 2. 幸福追求権 3. 知る権利 4. 公共の福祉

問2 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？

1. 助言と承認 2. 国会の同意 3. 天皇の認証 4. 内閣の責任

問3 国民が国政に参加する最も重要な手段として、国民が代表者を選ぶ仕組みを何という？

1. 選挙 2. 国民審査 3. リコール 4. 直接請求

問4 憲法に反する法律や命令を無効とする、日本国憲法の性質を何という？

1. 法律 2. 最高法規 3. 省令 4. 政令

問5 国の権力を憲法で縛ることで、国民の権利を守るという考え方を何という？

1. 基本的人権の尊重 2. 法の支配 3. 立憲主義 4. 国民主権

問6 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重 2. 平和主義 3. 国民主権 4. 権力分立

問7 法律や条約、政令などが成立したことを国民に広く知らせるために、天皇が行う国事行為を何という？

1. 任命 2. 指名 3. 公布 4. 批准

問8 憲法を改正するために、国会の各議院で必要とされる賛成の割合を何という？

1. 3分の1 2. 過半数 3. 3分の2 4. 4分の3

問9 国のあらゆる法の中で最も強い効力を持つため、憲法に反する法律や命令を無効にできる法的な地位を何という？

1. 政令 2. 最高法規 3. 法律 4. 規則

問10 日本国憲法第9条において、日本が保持を禁止され、交戦権も認められないとされている軍事力全体を指す言葉を何という？

1. 軍隊 2. 陸海空軍 3. 戦力 4. 兵器

問11 日本国憲法第9条で、戦争や戦力の保持とともに否定されている、国家が戦争を行う法的権利を何という？

1. 統治権 2. 交戦権 3. 行政権 4. 立法権

問12 大日本帝国憲法において、統治権の総攬者とされたのは誰？

1. 天皇 2. 摂政 3. 内大臣 4. 枢密顧問官

問13 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？

1. 衆議院議長 2. 参議院議長 3. 内閣総理大臣 4. 最高裁判所長官

問14 日本国憲法第9条が禁じる戦力には当たらないとする政府見解に基づき、自衛のための必要最小限度の実力組織として運用されている組織を何という？

1. 保安隊 2. 警察予備隊 3. 防衛省 4. 自衛隊

問15 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊 2. 国連平和維持軍 3. 自衛隊 4. 治安維持法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公共の福祉	公共の福祉とは、社会共同体全体が円滑に維持されるための利益のことです。憲法上、人権は無制限ではなく、他人の人権と衝突する場合には、公共の福祉に反しない限りで調整されます。
問2	答え 1 助言と承認	天皇のすべての国事行為には、内閣の助言と承認が必要です。これにより、天皇の行為の結果に対する責任はすべて内閣が負うことになります。この制度を通じて、日本の政治における責任の所在が明確にされています。
問3	答え 1 選挙	選挙は、国民が選んだ代表者が国会で話し合っ法律や政策を決める「間接民主制」の根幹です。日本では満18歳以上の国民全員に参政権が認められており、平等に一票を投じることができます。
問4	答え 2 最高法規	憲法は「最高法規」であり、これに反する法律、命令、詔勅などは全て無効となります（憲法98条）。これは、国家権力の暴走を止め、国民の権利を確実に守るための防波堤としての役割を憲法が持っているからです。
問5	答え 3 立憲主義	立憲主義は、憲法は国民が権力を制限するために作るもの、という考えです。権力を持つ者が憲法を守る義務を負うことで、国民の自由や権利が守られます。これは、単に法に基づいて統治する「法治主義」とは異なり、法の内容が人権を保障するものであることを強く求めています。
問6	答え 3 国民主権	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問7	答え 3 公布	国会で議決された法律や憲法改正の案、内閣が定めた政令などは、天皇によって公布されることで初めて法としての効力を持ちます。これは国事行為の一つであり、天皇が行いますが、内閣の助言と承認が必要です。
問8	答え 3 3分の2	憲法改正には、まず国会による発議が必要です。その発議には各議院の総議員の「3分の2」以上の賛成が求められます。これは、国会の広い合意なしには改正できないようにするための規定です。
問9	答え 2 最高法規	憲法は「最高法規」とされ、すべての法律や命令は憲法に反することができません。この仕組みにより、権力者が憲法を無視して暴走することを防いでいます。憲法そのものを変更するには、通常の法律よりも非常に厳しい手続きが必要です。
問10	答え 3 戦力	この条文では、陸海空軍その他の戦力を保持せず、国の交戦権を認めないと規定しています。自衛隊の存在が「戦力」に当たるかどうかは長年議論されてきましたが、政府は必要最小限度の実力組織として合憲であるという見解をとっています。
問11	答え 2 交戦権	第9条第2項には「国の交戦権は、これを認めない」と明記されています。これは、日本が戦争状態に入ったとしても、他国を攻撃したり支配したりする権利は行使しないという強力な平和の誓いです。
問12	答え 1 天皇	大日本帝国憲法では、天皇が「神聖にして侵すべからず」とされる絶対的な主権者でした。天皇は行政権や軍の統帥権などを独占し、政治や軍事の決定権を総攬していました。日本国憲法とは異なり、天皇が国家の主体であるという体制でした。
問13	答え 3 内閣総理大臣	国会の指名を受けて天皇が任命します。行政の長として内閣を組織し、閣僚の任命権を持ちます。また、国政の基本方針を決定し、国会に対して責任を負う仕組みになっています。
問14	答え 4 自衛隊	警察予備隊を前身とし、現在は陸上・海上・航空の三自衛隊で構成されています。政府の見解では、憲法が禁じる「戦力」とは国際紛争を解決するための手段を指すものであり、自衛隊はあくまで自衛のための最小限の実力として合憲であるとされています。
問15	答え 3 自衛隊	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。